

## 2024年度 日本地域福祉学会事業報告

2024年度は、コロナ禍以降定着したオンラインを活用することで、省力化できる部分は省力化しながらも、対面での会員間の対話を重視して事業を実施してきた。

まず、第39回大会（東京大会）は、文京学院大学を会場に、「大都市の生活基盤と多様性を問う ～広域性をふまえた新しい対象と主体～」というテーマのもと開催した。充実したプログラムに加えて、ランチ企画として多様な会員が交流できる新たな取組も試行していただいた。東京大会実行委員会と共催の文京学院大学、文京区社会福祉協議会の皆様には心より感謝を申し上げたい。

また、2023年度に引き続き、地方部会・地方委員の懇談会については、年に2回、オンラインで開催した。懇談会では、個人のみならず団体会員拡大にむけた取り組みや、各地方部会の取り組みを共有した。各地方部会では、それぞれ時宜にかなった充実した研究会等が実施されるとともに、地方部会の組織強化と研究活動の活性化が試みられている。

そして、研究活動については、「地域福祉アーカイブ研究」「地域福祉と全世代型包括的支援システム研究プロジェクト」「地域福祉実践研究プロジェクト」を継続して実施し、それぞれのプロジェクトで研究が進展している。

さらに、地域福祉優秀実践賞は、「一般社団法人タウンスペース WAKWAK」「鞆の浦・さくらホーム」「阪南市社会福祉協議会」が受賞した。地域福祉学会は、地域福祉実践と研究をともに探求するパートナーとして、それぞれ先駆的な活動を進めてきた受賞団体の皆様と歩んでいきたい。

最後に、今年度は学会のホームページのリニューアルを行った。スマートフォンからのアクセスを容易にするなど、潜在的な入会者に適切に学会の魅力や情報を発信できるようにすることを努めた。その他、以下の通り、今年度も充実した事業を実施することができた。会員の皆様とご協力いただいた関係者の皆様に感謝したい。

### 1. 日本地域福祉学会大会（第38回大会）および総会の開催

日本地域福祉学会第38回大会を、2024年6月15日（土）、6月16日（日）に文京学院大学（東京都文京区）において開催した。参加者604名。同時に、学会総会を6月15日（土）に開催し参加者総数129名であった。研究発表本数については、自由研究発表80本 ポスター発表14本であった。

第39回大会の開催に向けて、現地実行委員会とともに準備を進めた。また第40回記念大会の開催に向けて準備に着手した。

## 2. 地域福祉に関する理論的・実践的研究活動の拡充

- 1) 「地域福祉アーカイブ研究」(研究代表：菱沼)  
阿部志郎先生へのインタビューを実施しデータとしてまとめた。また、アーカイブ研究インタビュー候補を協議し、研究を推進した。
- 2) 「地域福祉と全世代型包括的支援システム研究」(研究代表：宮城)  
全世代型包括的支援システム構築のあり方や課題について探求するとともに、そのシステムにおける地域を基盤としたソーシャルワーク(コミュニティソーシャルワーク)の機能と新たに必要とされるプログラムの内容と開発方法について共同研究を進めた。複数の自治体へのヒアリングを実施し、研究成果の公開に向けて研究を推進した。
- 3) 「地域福祉実践研究」(研究代表：藤井・永田)  
本会のこれまでの「地域福祉領域の実践研究」の蓄積を総括し、今後の地域福祉実践研究を豊富化することを目的とし研究会を実施した。

## 3. 出版事業

- 1) 学会機関誌『日本の地域福祉』を年1回刊行し、会員の研究発表の機会を充実するとともに、掲載論文の理論的・実証的研究の水準を高めた。
- 2) 学会機関誌『地域福祉実践研究』を年1回刊行し、会員の地域福祉実践への関心を高めるとともに、その実践研究の水準を高めた。
- 3) 「学会ニュース」を年2回刊行し、ホームページ上で発信するとともに情報発信等を拡充した。
- 4) 「日本の地域福祉」「地域福祉実践研究」のバックナンバーのJ-STAGEへの掲載方法について編集委員会を中心に検討を行った。

## 4. 地方部会の組織強化と研究活動の活性化

- 1) 地方部会の活性化にむけた協議を図るとともに、都道府県単位の活動または複数県にまたがる研究会活動を活性化した。
- 2) 地方部会総会を開催し、地方部会担当理事と地方委員の連携を密にし、地方研究会、部会別地域福祉学会研究大会、シンポジウム、研修会などを活発に推進した。
- 3) 地方部会間の連携や情報交換を目的に、地方委員、地方部会担当理事、役員による「地方部会懇談会」をオンラインで年2回程度開催した。

### ・2024年度第1回

日時 : 2024年9月13日(金) 19:00-21:00

\*20:00~ブレイクアウトセッション 終了後部会ごとに解散

参加者 : 地方担当理事・地方委員 33名  
・2024年度第2回

日時 : 2025年3月14日(金) 19:00-21:00

\*20:00~ブレイクアウトセッション 終了後部会ごとに解散

参加者 : 地方担当理事・地方委員 41名

4) 地方部会の後援で、会員に加え非会員の研究者や専門職、地域での実践者なども交えた「学習会」(研究活動)を立ち上げていく。

## <地方部会活動状況>

### 【北海道部会】

1) 講義配信 参加者 25名 オンライン開催

2024年11月19日(火)にオンラインで実施した。「北海道における重層的支援体制整備事業の現状と課題」について、北海道保健福祉部福祉局地域福祉課地域福祉推進係 主事 高橋宥那氏からご報告を頂いた。

2) 全道研究大会 参加者 42名(会場31名 オンライン11名)

2024年度全道研究大会を、2024年3月20日(木・祝)対面とオンラインのハイブリットで実施した。『北海道における包括的な支援体制の構築に向けた課題とポイント』をテーマに以下のメンバーでシンポジウムを実施した。

シンポジスト 神原雅人氏(北海道保健福祉部 福祉局 地域福祉課地域福祉推進係係長) 川原颯太氏(社会福祉法人広尾町社会福祉協議会 権利擁護コーディネーター) 齋藤征人氏(北海道教育大学教育学部函館校 教授)

コーディネーター 松岡 是伸氏(北星学園大学社会福祉学部教授・北海道地域福祉学会副会長)

### 【東北部会】

1) 2024年度 東北部会地域福祉セミナー

2025年3月1日(土)日本災害福祉研究会および東北福祉大学との共催により「2024年度 東北部会地域福祉セミナー」を開催した。

基調講演として、狩野徹氏(佐久大学人間福祉学部教授)から「災害対応と復興を考える」と題した講演を実施した。狩野氏は、災害の発災時から復興に至る各プロセスにおける支援方策をについて、自身の専門分野となる建築やユニバーサルデザインの観点から、東日本大震災時の経験も踏まえた報告となった。そのうえで「防災」の観点から、福祉をはじめとした各分野との連携とその共有化の重要性について説明を受けた。続いて、シンポジウムを実施しこれからの災害対応を考える」をテーマと、豊田正利氏(東北文化学園大学)をコーディネーターに、3名のシンポジストによる

報告がなされた。

### 【関東甲信越静部会】

#### 1) 「20回房総地域福祉実践研究セミナー

2024年12月7日（土）千葉県地域福祉研究会及び千葉県社会福祉協議会の主催により、に千葉県社会福祉センター（千葉市）で開催され、81名が参加した。

#### 2) アートプロジェクトで拓く介護と福祉の参加支援

2024年7月20日（土）日本介護福祉学会・足立区社会福祉協議会の共催で公開講座「アートプロジェクトで拓く介護と福祉の参加支援」を開催した。

#### 3) アートと介護・福祉の勉強会

2025年2月22日（土）NPO法人音まち計画と足立区社会福祉協議会の共催によって2025年1月にスタートした「芸福連携の実践基盤構築に向けたアートプロジェクト」のキックオフミーティング「アートと介護・福祉の勉強会」を開催した。

### 【東海北陸部会】

#### 1) 東海北陸ブロック実践研究フォーラム in みえ

2024年10月19日（土）・20日（日）に三重県津市において「東海北陸ブロック実践研究フォーラム in みえ」を開催した。メインテーマを「つながる。そして、その先へ。～現実から想像し創造する力～」として、令和6年1月に発生した能登半島地震の体験から、災害時の支援活動と平常時の取り組みを見つめなおし、共に学び合うことを目的とした

### 【近畿部会】

#### 1) 第36回近畿地域福祉学会京都大会

2024年12月21日（土）、第36回近畿地域福祉学会京都大会（実行委員長：野村裕美同志社大学教授）を開催し（ハイブリッド形式）、201名の方々に参加いただいた。この大会は令和7年6月開催の日本地域福祉学会第39回大会のプレ企画としても位置づけられた。

午前は自由研究発表・実践活動報告が行われ、午後は、基調講演（地域福祉はどうあるべきか）と特別講演（多様な主体は、包摂型、自治、地域コミュニティにどう関与するのか）が実施された。

### 【中国部会】

#### 1) 第2回地域福祉実践研究会

2024年8月4日（日）（13：00～16：30）に完全オンライン方式で開催された。テーマは、「2025年以降を見据えた地域包括ケアシステムづくりの課題をさぐる」とし、各県から1組ずつ計5組の実践をリレー方式で紹介しながら、地域共生社会の実現を見据えてさらなる深化が求められる今後の地域包括ケアシステムづくりを検討した。

## 2) ブロックセミナー

2025年3月20日(木)(13:00~16:45)に米子コンベンションセンターにて対面・オンラインのハイブリッド方式で開催された。今回は中国部会と認知症の人と家族の会鳥取県支部(家族会)の共催による開催とし、「認知症の人と共に創る地域共生社会」をメインテーマとして、基本法の制定・施行によって当事者の社会参加支援がより強く求められるようになった認知症施策に焦点を当て、認知症の当事者が社会に参加しながら自分らしく暮らし続けるために、地域福祉に今何が求められているかを、本人・家族の視点から検討した。

### 【四国部会】

#### 1) 四国セミナーin徳島・阿南

2024年7月13日(土)~7月14日(日)に、日本地域福祉学会(四国部会)と阿南市社協、那賀町社協、美波町社協、牟岐町社協、海陽町社協、徳島県社協などの共催により、実行委員会形式で徳島県阿南市の阿南市文化会館(夢ホール)を中心に開催された。メインテーマは「持続可能な福祉コミュニティをめざして」で、第1日目は「みんなが主役・地域の力で光をつなぐ」をテーマに、愛媛県・宇和島市高齢者福祉課 課長 岩村 正裕 氏と、香川県・高松市社協 地域共生社会推進室 主査 淵崎 義之 氏、徳島県・ひきこもり支援グループつむつむ 会長 日根 美野子 氏の3名のシンポジストのもと、日本社会事業大学名誉教授で公益財団法人テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏のコーディネートにより、シンポジウムが行われた。

### 【九州部会】

#### 1) 「第6回地域福祉実践研究九州セミナーin 益城」

2024年10月5日、同6日に延べ100名の参加者が参集するものとなった。

1日目は基調報告として、益城町役場の岩下幸子氏、益城町社協の遠山健吾氏に登壇いただき、岩下氏は役場の立場から熊本地震後の復興過程と重層的支援体制事業に至る経過について、遠山氏は社協の立場、特にコミュニティソーシャルワーカー事業の中心の立場から、災害ボランティアセンターから地域支え合いセンター、そして、重層的支援事業に至る過程や、同事業の多機関協働に位置づけられる益城町社会福祉士連絡会の組織化の過程について報告がなされた。基調報告の後のシンポジウムでは、黒木邦弘会員を座長として、高野和良会員(九州大教授)に助言者を担っていただき、松岡孝幸氏(広安愛児園)、北野博人氏(熊東園)、柳浩司氏(平成唯仁館)の3名に熊本地震から8年の振り返り、益城町重層的支援並びに益城町社会福祉士連絡会への期待を報告がなされた。2日目は、3つのワークショップ(WS)が行われた。

## 5. 日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞

第 22 回「日本地域福祉学会 地域福祉優秀実践賞」の募集および選考を実施した。各地の優れた実践を掘り起こし、当該の実践から学び、広く普及していくために地方部会、全国社会福祉協議会とも協力して実施した結果以下の 2 団体が受賞となった。

- 池田町社会福祉協議会
- 特定非営利活動法人ひょうごセルフヘルプ支援センター

## 6. 学会運営について

1) 理事会等の諸会議については原則、オンラインを活用した方法で実施し、会議の活性化を図るとともに、必要な事項に関しては随時協議の場を設けた。

<運営委員会日程>

第 1 回 2024 年 5 月 25 日(土)18:30-21:30 【Zoom】

第 2 回 2024 年 9 月 28 日(土)18:30-21:30 【Zoom】

第 3 回 2025 年 2 月 22 日(土)13:00-16:00 運営委員会 【対面】

<理事会日程>

第 1 回(第 164 回) 2024 年 6 月 7 日(金)19:00-21:00 【Zoom】

第 2 回(第 165 回) 2024 年 10 月 25 日(金)19:00-21:00 【Zoom】

第 3 回(第 166 回) 2025 年 3 月 28 日(金)18:30-20:30 【Zoom】

2) 新事務局への移行をスムーズに行い、事務局の運営を円滑に進めた。

## 7. HP の再構築について

旧 HP がセキュリティ面で脆弱なことが判明し、新事務局に移行したことを契機に HP の再構築を検討し、一般社団法人 Wellbe Design と委託契約を締結し HP の再構築を実施した。今後の修正更新作業についても同法人に委託を行った。

## 8. 団体会員制度の導入・会員獲得に向けて

地域福祉研究・実践の推進と会員の拡大を目的に、団体会員制度の周知を進め、団

体会員の拡大をはかった。研究者、社協職員はもとより、行政や社会福祉法人（施設）及び NPO 法人などにも働きかけて、会員の拡大と地方部会を通しての組織化に取り組んだ。一方で研究者番号を有する会員を獲得していくための方策については、引き続き検討事項となった。

## 9. 韓国地域社会福祉学会との研究交流

2023 年に更新した「研究交流の推進に関する覚書」に基づき、韓国地域社会福祉学会との研究交流を進めた。2024 年 6 月の東京大会に韓国地域社会福祉学会から会長含め 6 名の参加を得、日韓学術交流企画「日韓における新たな地域福祉の対象都主体を考える」を実施した。また、10 月韓国地域社会福祉学会研究大会において本学会齋藤弥生会員が「Co-production 概念からみる『地域包括ケアシステム』-協同組合による包括ケアの事例からの考察-」をテーマに研究報告を行った。今後学会間の共同研究について検討していく。

## 10. 他団体との連携と協力

日本学術会議、日本社会福祉系学会連合、社会政策関連学会協議会、ソーシャルケアサービス研究協議会などの関連団体と連携し、その事業・活動に協力した。

以 上